

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略（テーマ名）	統轄部署
8 学校経営	(9) 卒業生との連携－生涯を通じた“Mastery for Service”の実現を支援	総務部
内容 学院は、卒業生が「真に豊かな人生」を送るために、生涯を通じてスクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）の実現を支援する。 例えば、学院が直接、卒業生と継続的なコミュニケーションをとりながら、30-40代を中心とした働き盛りの世代には自らを磨くための学び（Mastery）として「リカレント型」の教育プログラムを提供し、シニア層にはボランティアなど「ライフワーク型」の社会貢献プログラムへの参加（Service）を促進するなど、各ライフステージにおける「学びの場」「自己実現の場」を提供する。 そのために、同窓会本部や各同窓会とよき理解に基づいて連携し、学院が直接、20万人を超える卒業生とコミュニケーションを継続的にとるためのプラットフォームを構築する。関西学院コミュニティの最大の特長は、卒業生の母校愛の強さであり、そのネットワークの強さである。プラットフォーム構築を通じて、卒業生のネットワーク強化も狙う。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・同窓生との連携強化のためのデジタルプラットフォームの構築 ・同窓生を活用したキャリア教育・支援 ・若手同窓のコミュニティ形成策の検討 【フェーズⅡの Total Review】 ・社会人向けの各プログラムは、オンライン活用等の改善を加えつつ、学びの機会を継続的に提供しているが、周知の面で課題感がある。 ・ポータルサイトの運用方針転換の影響により、卒業生とのネットワーク構築の具体化が遅れているが、同窓会と足並みを揃え、情報化推進機構と連携して、ツール選定を進める必要がある。 【フェーズⅢに向けた課題】 （・社会人向けに提供する教育プログラムの拡充策検討） ・新たなプラットフォームの構築に向けたツール検討		

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出 2025 年 7 月 31 日

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

指標 1

指標	内容					
指標名	プラットフォームへの参加者数等					
定義・算式	プラットフォームとは、Web 経由でのサービス環境のみならず総会や会合等といった集いの場も含め、卒業生とのコミュニケーションのあり方や戦略と融合して検討が必要である。Web 経由でのサービス運用開始前年の 2022 年度までに明確にし、その時点で定義を定める。					
現状値 (指標設定時)	定義を定めていないため、現状値なし					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
					定義を定めた時点で設定する	
実績値	2019 年度	—	2022 年度	—	2025 年度	
	2020 年度	—	2023 年度	—	2026 年度	
	2021 年度	—	2024 年度	—	2027 年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	卒業生プラットフォーム構築後に設定する					
定義・算式						
現状値 (指標設定時)						
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
実績値	2019 年度		2022 年度		2025 年度	
	2020 年度		2023 年度		2026 年度	
	2021 年度		2024 年度		2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出2025年7月31日

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

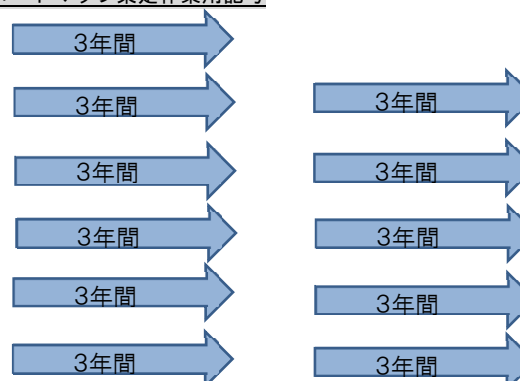
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/ 無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	卒業生の学びの提供	教務機構	必要なし	3年間			3年間					
②	生涯を通じて卒業生と繋がるネットワークの構築・活用	総務部	必要なし	3年間			3年間			3年間		
③			必要の有無を選択ください。									
④			必要の有無を選択ください。									
⑤			必要の有無を選択ください。									
⑥			必要の有無を選択ください。									
⑦			必要の有無を選択ください。									
⑧			必要の有無を選択ください。									
⑨			必要の有無を選択ください。									
⑩			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ①30代、40代対象の学び直しの場の提供（リカレント型）
- ②シニア層卒業生対象の学びの提供
- ③シニア層卒業生対象の自己実現の場の提供（ライフワーク型）
- ④卒業生ネットワークの基盤構築

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

提出 2025 年 7 月 31 日

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計（2019 年度～2027 年度）

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計（経費＋人件費）			

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出 2025 年 7 月 31 日

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	8-(9)-① 「K. G. ライフワークスクール」の西宮北口キャンパスでの開講にあたり、2020 年度前期・後期の講師内諾と 2020 年度前期の募集を開始することができた。 - 既存プログラムのうち、社会的ニーズへの迅速な対応の必要性が高いプログラム（「東京丸の内講座」「三日月塾・三日月塾 in 大阪」「新月塾」）を業務移管することにより、各プログラムの機動力を向上させることができた。 - 既存プログラムのうち、「三日月塾 in 大阪」については、塾生の質向上が喫緊の課題であり、ハンズオン教育プログラム室開講の「キャリアゼミ」を受講した卒業生との連携の必要性があると考えている。 8-(9)-② - 新たなプラットフォーム（Web 経由でのサービス環境）の構築については、在学時から卒業後へ連動したサービス展開となるようなシステムであることが望ましいため、独立した卒業生向けのシステムではなく、在学生向け新ポータルシステムとの連携を想定して作業を進めることとした。 - ユースリユニオンについては、当初の予定どおり 4 か所（東京・大阪・名古屋・福岡）で開催することができ概ね目標としていた参加者を集めることができた。今後は、参加者との継続した繋がりを持ち方や戦略的な開催地の決定等が課題である。
2020 年度	8-(9)-① 「K. G. ライフワークスクール」は不開講となったが、社会的な認知を得ている生涯学習プログラムを安定的に供給するため、オンライン等活用の準備を進めた。また、オンライン形式（同時双方向型）を急速に進めたことにより、既存プログラムのリニューアルが進み、結果として卒業生のチャンネル拡大（居住地やライフスタイル左右されず、柔軟に参加可能な新たなスタイル）が実現できた。 「K. G. ライフワークスクール」の卒業生受講者数増加を図るため、2021 年度中に講座形態の多様化（オンライン活用の推進）、広報の強化（ホームページリニューアル）、受講者等からのニーズ把握を行う。 - 三日月塾及び三日月塾 in 大阪は、コロナ禍の対応検討で開始は遅れたが、7 月よりオンラインと対面を組み合わせで通常通り全 10 回開講できた。 2022 年度にキャリア教育がキャリアセンターに移管予定のため、三日月塾 in 大阪の実施部署を検討する必要がある。 8-(9)-② - 卒業生プラットフォームで提供する機能やサービスを整理しつつ、企業への既存サービスのヒアリングを進めた。また、カットオーバー後にアクティブユーザーを相当数獲得できるよう卒業生へのニーズ調査の実施を計画した。さらに、在学時から使用できるサービスを提供し、卒業後にも継続利用する仕組みによりアクティブユーザーを獲得できるよう新ポータルシステムとの連携をめざすこととした。 - プラットフォーム構築においては、コスト面およびシステム連携に加えユーザーの利便性を考慮し、検討を進めて行く。新ポータルシステムの開発スケジュールがタイトであるため、2023 年度にカットオーバーをめざして、想定する機能・サービスの整理および段階的に改修する計画の策定と併せて、候補ベンダー選定も進める。
2021 年度	8-(9)-① K. G. ライフワークスクールは、試行的に前期の全ての講座をオンライン（同時双方向型）で実施したが、安定的に実施できたため、後期の講座についても全てオンライン（同時双方向型）で実施した。対面実施時より開講講座数及び受講者数は減少したが、卒業生の受講者数比率は増加した。 - 三日月塾及び三日月塾 in 大阪は、オンライン及び対面のハイブリッドで年間通じて開講した。東京在住女子卒業生を対象とした新月塾は対面での実施の可能性を探ったが、コロナ禍の状況を鑑み新規募集は中止し、2019 年度までの新月塾参加者を対象としたオンライン勉強会を実施した。 8-(9)-② - 卒業生プラットフォームの構築については、在学生向け新ポータルシステムとの連携を目指したが、卒業生アカウント管理や運用コスト等に起因する費用の増加より、新たな方法でプラットフォームの構築を検討することとなった。 - 新たなプラットフォームの構築については、同窓会が保有するシステムと連携したアプリを、同窓会と共同で開発を進める。
2022 年度	8-(9)-① K. G. ライフワークスクールは、前期に開講した 4 講座のうち 2 講座をオンライン同時双方向型で実施、後期は 7 講座をすべて対面型で開講した。前期に対面型で開講した 2 講座の受講者数は 44 名・31 名というコロナ前を上回る水準であったが、後期は多くの講座で奮わなかった（最高で 28 名）。講座全体の卒業生率は昨年度から 13.8 ポイント減少した。 - 三日月塾及び三日月塾 in 大阪は、全 10 回対面にて開講した。大阪では、母校通信にて広く呼びかけるなど、公募したことでも認知度が向上し、過去最高の 51 名が参加した。東京在住女子卒業生を対象とした新月塾（3 期生）は、東京丸の内キャンパスで 3 年ぶりに全 7 回を対面で開講した。丸の内講座は、オンラインと対面の併用で開催するなど、工夫して開講したが、集客に苦戦した。 8-(9)-② - 卒業生プラットフォーム構築については、同窓会にて業者選定のために数社検討した結果、同窓会および本学が求める要件を満たす業者を確認することができた。一方で既存システムとのインターフェース要件において、調整が難航している。
2023 年度	8-(9)-① K. G. ライフワークスクールは、コロナ禍において受講者数自体が著しく落ち込んだが、23 年度は 1 講座が不開講になったものの、その他の 1 講座あたりの平均受講者数が約 24.5 名であり、コロナ禍前（19 年度）の水準（23.3 名）に達している。一方で、卒業生占有率については、19 年度から 22 年度までは実績が目標を上回る事が一度もなく、23 年度にお

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出 2025 年 7 月 31 日

テーマ「卒業生との連携－生涯を通じた

“Mastery for Service”の実現を支援」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)常務理事
藤田 忠弘
(総務部)

	いても 54.2%と目標を下回っている。23 年度取り組みとして、後期分から校友課を通じ近隣の同窓会支部総会でチラシ配布を行い、卒業生にターゲットを絞った広報を行っているが、継続的な訴求が必要である。 ・三日月塾全体を運営する事務局（東京）判断により、三日月塾 in 大阪の受講生募集を再び推薦に変更したことで、参加者数は 22 名と減少した。公募での参加者よりも目的意識や参加意欲が前年度よりも低下したことから、次年度より公募に戻すこととなった。また、校友課が当日運営に携わることで、若手三日月塾生とのつながりが生まれ、同窓会が注力する次世代層（主に 30～40 才）を対象としたイベントへの参加にもつながっているなど、若年層の同窓活動の活性化にも好影響を与えている。 8-(9)-② 「同窓生情報を学院として保持すべき」という学院上層部の一部から意見があり、プラットフォームの構築についての学院方針について再度検討を行うこととなった。なお同窓会においてもアプリ開発の進捗が停滞している状況にある。学院独自で同窓生情報を保持するべきか、同窓会のアプリ開発を支援する方針を継続するべきか、コスト面を考慮しながら再検討していく。
2024 年度	—
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	